

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2 年 2 月 2 0 日 更新

事務事業名		図書館管理運営委託事業					☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連					
総合計画体系	政 策	3	教育の健康					所属部	教育委員会事務局	課長名	栗木 清智	
	施 策	10	生涯学習の推進					所属課	生涯学習課	担当者名	境 真奈美	
	施策の柱	39	生涯学習施設(環境)の整備					所属班	図書館	(内線)	1505	
予算科目		会計一般	款 10	項 5	目 8	事業連番 11716	根拠法令					
終了、開始年度		☐ 30年度で終了 ☐ 30年度から開始					事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 29 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度)				

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	行政改革大綱や集中改革プランにより平成29年度より合志市立図書館業務に指定管理者制度を導入。平成29年～平成31年度の3箇年、(株式会社) こうし未来研究所に業務委託を行なっている。
【業務の流れ】	年度協定・モニタリング・指定管理料の支払いなど
【主な予算費目】	委託料
【意見や要望】	図書館施設(主に空調)の故障が頻発している。 駐車場の不足による意見や要望が図書館利用者から上がっている。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動)(DO)		31年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
指定管理事業者と年度協定を行なった。図書館業務報告会を実施した。平成31年度実施事業のヒアリングを実施した。利用者アンケートを実施した。		平成30年度同様に実施予定	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 図書館指定管理料	千円	消費税増税による増	
イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	(単位)
市民、市外からの通勤・通学者		→ ア 市民、市外からの通勤・通学者	人
		イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	(単位)
生涯にわたって目標・目的を持って学習を行なっている		→ ア 目標・目的を持って、実際に生涯学習を行なっている人の割合(市民アンケート)	%
		イ	
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠			総トータルコスト
合志市立図書館の資料が充実し、資料に精通した有能な司書がサービスを行い、施設が安全・快適に利用できることが、市民の生涯学習につながるから			全体計画
			～ 年度
			0

(2)各指標・総事業費の推移											
		単位	28年度 実績(決算)	29年度 実績(決算)	30年度 目標(当初予算)	30年度 実績(決算)	31年度 目標(当初予算)	2年度 予定	3年度 見込	4年度 見込	
① 活動指標		千円	0	103,946	104,585	104,585	104,964	120,000	120,000	120,000	
② 対象指標		人	0	61,652	61,500	62,343	62,000	62,500	63,000	63,500	
③ 成果指標		%	30.6	27.2	35	20.7	35	35	44	45	
投資 入費 量	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円		4,550		2,240	72			
		繰入金	千円								
		一般財源	千円		99,396	105,085	102,845	105,864	106,907	106,907	106,907
	(A) 事業費計	千円	0	103,946	105,085	105,085	105,936	106,907	106,907	106,907	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人件 費	正規職員従事人数	人	6	3	0	1	0	0	0	0
		延べ業務時間	時間	1,055	170	0	10	0	0	0	0
		(B)人件費計	千円	0	672	0	39	0	0	0	0
トータルコスト(A)+(B)		千円	0	104,618	105,085	105,124	105,936	106,907	106,907	106,907	

事務事業名	図書館管理運営委託事業	所属部	教育委員会事務局	所属課	生涯学習課
-------	-------------	-----	----------	-----	-------

2 評価の部（CHECK）

*原則は30年度的事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	☒ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒【原因】 年度協定を締結し、指定管理による図書館運営を大きなトラブルもなく始動することができた。
	②31年度目標達成見込み	☒ 目標達成見込みあり⇒【理由】 ☐ 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 指定管理3年目であり、2年目に実現できなかったサービスの充実を図ることができる。
有効性評価	③成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒【理由】 ☒ 向上余地がない ⇒【理由】 図書館の指定管理のための委託事業であり向上の余地はない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ☒ 他に手段がない ⇒【理由】 類似するものがない
効率性評価	⑤事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の指定管理料の設定であり、削減の余地なし。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】 指定管理の導入済のため削減の余地なし
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】 業務に対しての委託料であり公平・公正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 役割分担は適正である ⇒【理由】 すでに指定管理者制度を導入している。

3 評価結果の総括（CHECK）

協議を定期的実施したことにより、大きなトラブルもなく指定管理業務の2年目を終了することができた。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（ACTION）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

☐ 廃止

☐ 休止

☐ 目的再設定

☐ 事業統廃合・連携

☒ 事業のやり方改善（有効性改善）

☐ 事業のやり方改善（効率性改善）

☐ 事業のやり方改善（公平性改善）

☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

(2) 改革・改善による期待成果

(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上	○		
	維持			
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策